

みんなのぎかい

すもと市議会だより

2019.8.15 Vol.52

響け！
令和の幕開け

淡路フィルハーモニー管弦楽団のアンサンブル編成による演奏が行われました。



CONTENTS

6月定例会議会の概要……(2)～(4)	議員研修……(13)
議決結果……(5)	議会報告会・議会懇談会……(14)～(15)
一般質問……(6)～(11)	意見交換会……(16)
所管事務調査……(12)	



あの道路の進み具合は…

6月定例市議会

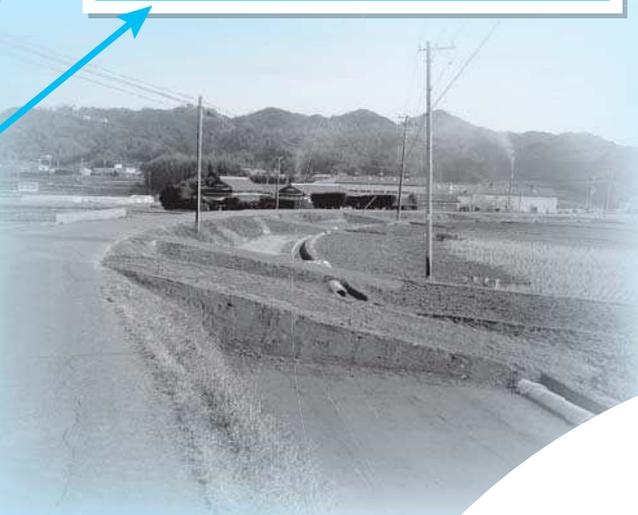
6月14日に告示された定例市議会では、平成30年度の予算の繰り越し計算書や専決処分の承認、条例改正などの審議が行われ、報告議案を除き12件中1件は賛成多数で、その他は全会一致可決・承認・同意し7月1日に閉会しました。

今回の議案などは

専決処分の承認	3件
予算の繰り越し計算書など	6件
条例改正など	7件
人事案件	2件

直田線 安乎町平安浦(560m)

- ①通学路対策として幅広路肩を整備。
- ②平成30年度に工事着手し、現在工事中。



(拡大図)

76

本市の道路事情を特集!

美の越線 五色町都志大宮～鮎原小山田(1,600m)

- ①地域間連携強化。
- ②鮎原小山田工区(350m)について工事中。うち180mは完成。大宮地区について測量設計中。

下内膳線 桑間～下内膳(400m)

(本定例会で可決)

- ①県道洲本松帆線と県道上内膳塩尾線を結ぶ補助幹線道路。通学路対策として歩道整備。
- ②測量設計中。

宇原千草線 宇原～千草庚(1工区970m、2工区1,190m)

- ①外環状線として位置づけられた幹線道路。
- ②1工区は工事完了に伴い8月29日開通。2工区は測量設計中。

大野千草線 千草乙～上物部(1,600m(事業中590m))

- ①広域農道(オニオンロード)と宇原千草線を結ぶ幹線道路。
- ②590mについて測量設計中。

* 表記内容

路線名 場所(道路改良延長)

- ①整備の目的
- ②現在の状況

● 議案審査のポイント ●

ポイント1

議案第2号

環境性能割の非課税など 車体課税の見直し

Q 車体課税の大幅見直しは、消費増税と関係があるのか。

A〔財務部〕消費税率10%実施に対し、取得時の負担を減らすため。臨時的軽減をすることで需要を平準化し、国内自動車市場

の活性化と、新車代替の促進によりエコカーや先進安全技術搭載車の普及などを図る。

【総務常任委員会】

の活性化と、新車代替の促進によりエコカーや先進安全技術搭載車の普及などを図る。



ポイント2

議案第6号

空家などの適正管理に関する 個人情報取り扱い変更

Q 法定外空家の所有者を特定するのが目的だが、情報拡散につながっていないか。

A〔都市部・整備部〕法定外空家（長屋・共同住宅の空家）の所有者を特定するために、

固定資産税にかかる課税対象者情報が必要な限度において内部で利用できるようにする改正であり、利用目的以外の個人情報には守られている。

【産業建設常任委員会】



ポイント3

議案第4号

家庭的保育事業の基準変更

Q 小規模の家庭的保育事業は、連携施設の確保を行うことになっているが連携施設とは。

A〔健康・福祉部〕連携施設とは認可保育施設などである。また、連携協力を行う施設とは認可外施設となる。

Q 連携施設を確保しなくてもよい期間を10年に延長すれば、規制緩和となり、保育の質が下がるのでは。

A〔副市長〕働くことを選択する家庭に、子どもを預かる施設を示すのが国の施策である。本市もそれに対応し条例を改正した。

議員問討議

○待機児童が多い都市部に対応した内容だが、規制緩和をすれば、企

業の参入がしやすくなり、保育の質が低下する心配がある。

○本市と都市部との違いがある。緩和されても市長が認可することになっているので心配はない。

○全国で千件あまり営業している。それぞれの家庭で施設を選択できるのがよい。設置も市長の裁量でできるので問題ない。

【教育民生常任委員会】



議会日程

- 6月14日 告示 常任委員長会
- 6月18日 議会運営委員会
議会報編集特別委員会
- 6月21日 **本会議第1日** (提案説明)
総務常任委員会
教育民生常任委員会
- 6月25日 **本会議第2日**
(一般質問 6 議員)
議会運営委員会
- 6月26日 **本会議第3日**
(一般質問 6 議員)
- 6月27日 総務常任委員会
教育民生常任委員会
産業建設常任委員会
- 7月1日 **本会議第4日** (採決)
- 8月5日 議会報編集特別委員会

討 論

議案第4号

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

反対

近藤昭文(日本共産)

賛成

木戸隆一郎(志)

条例案は、設備及び運営の基準を緩和するものとなっている。民間の保育事業者が、この事業により参入しやすくなる基準の緩和ではないか。保育の質を落とさないためにも、現行の基準を維持すべきと考える。

省令改正によるもので、手続きや内容に問題は無い。適切な運用か、また基準が満たされているかを監視しながら、待機児童が発生しないよう、保育や幼児への支援の充実と質の確保に向けた取り組みを求めていくべきである。

議決結果一覧

賛否のわかれた議案

※議長(木下義寿)は表決には加わらない。
しかし、賛否同数時のみ表明し、議案の賛否を決定する。
○は賛成、×は反対、欠は欠席。

提出者	件名	議員名	議決結果	近藤昭文	間森和生	中野睦子	小野章二	高島久美子	清水茂	柳川真一	小松茂	片岡格	狩野揮史	先田正一	笹田守	木戸隆一郎	上田昌孝	地村耕一良	福本巧	氏田年行	
市長	議案第4号 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 ----- 連携施設の確保義務をさらに5年間猶予するほか、居宅以外で家庭的保育事業を行う事業者は、自園調理の規定を10年間猶予するなど		原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○

全員賛成の議案等

提出者	件名	提出者	件名
市長	報告第1号 税条例の一部改正 ----- 特例控除対象寄附金の規定と、住宅借入金等特別税額控除の3年間延長、固定資産税の建替家屋に係る減額措置を創設、軽自動車税の経年車重課の規定を平成31年度に限る	市長	議案第3号 災害甲慰金の支給等に関する条例の一部改正 ----- 保証人の有無に応じた貸付利率の設定と、月賦でも可能とする
市長	報告第2号 国民健康保険税条例の一部改正 ----- 基礎課税額の課税限度額を引き上げと、5割及び2割軽減の対象世帯の軽減判定を引上げる	市長	議案第5号 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 ----- 研修を実施する者として指定都市の長を加える
市長	報告第3号 介護保険条例の一部改正 ----- 所得の少ない第1号被保険者の保険料を軽減する	市長	議案第6号 空家等の適正管理に関する条例の一部改正 ----- 長屋などその他の法定外空家などについて、固定資産税情報の内部利用を可能とする
市長	議案第1号 固定資産評価審査委員会条例及び手数料条例の一部改正 ----- 「日本工業規格」の名称が「日本産業規格」に改められたため、条例においても改正する	市長	議案第7号 市道路線の認定(下内膳線) ----- 道路整備事業の着手に当たり、市道路線の認定する
市長	議案第2号 税条例等の一部改正 ----- 個人市民税では、ひとり親などに対する非課税措置の創設と申告書の記載事項の追加などを行う。法人市民税では、申告書の電子的提出義務の創設などを行う。消費税率の引上げに対策として環境性能割の臨時的軽減するなど	市長	議案第8号 由良財産区管理委員選任 ----- 中村仁志氏、渡邊美宣氏、花野晃一氏、武田政和氏、大村佐登志氏、都 博志氏、小松俊二氏の選任に同意
		市長	議案第9号 農業委員会委員任命 ----- 中田 保氏の任命に同意

※表記は、正式な名称ではありません。



学校開放を推進し、子どもたちの遊び場の確保を

木戸 隆一郎 (志)

AEDの設置の現状と今後

Q 設置している施設が、時間外や休日などで閉まっていたりしているで使用できない。特に学校ではスポーツを行う機会も多い。管理者を必要としない屋外設置型を導入しては。

A 誰もがいつでも使用できるようにするためには常時開放しておく必要があるが、高価なものであり、盗難対策などの課題もある。先進地の事例を今後研究したい。(教育長)



▲本庁の総合窓口に設置されているAED

学校開放

Q 利用申し込み者がいない場合、学校のグラウンドを地域住民や児童、保護者などが使用することは可能か。

A 条例では児童などが遊び場として屋外運動場を使用する場合は、使用許可を不要としている。学校の

地域性、施設管理を含めて判断し、柔軟に対応していくこととしている。(教育長)

淡路島内の広域連携

Q 訓練は合同で実施しているが、災害が発生した後の組織体制や連絡体制は。

A 相互応援協定を行政および消防団で結んでいる。また、県民局主導の淡路地域危機管理責任者会議では、県、三市の首長、防災担当部長、消防、警察、道路管理者、自衛隊などの責任者が一堂に会する機会を持ち連携体制の構築を図っている。(総務部長)

ワンストップ窓口

Q 死亡時の届け出関連専用の「ワンストップ窓口」を設置してはどうか。

A 事前に必要な手続きの項目を特定し、効率化を図るため、必要な事前チェックを行うなど、効果的な方針の導入について検証する。

進行する高齢化社会に対応した窓口業務については、本市の実情に即したワンストップ窓口を検討していく。(総務部長)



▲認知症とともに、よりよく生きる (出典：兵庫県資料)

安心して暮らせる地域社会をめざして

清水 茂 (宙)

認知症サポート

Q 認知症予防健診の実施は。

A 平成29年6月から実施しており、29年度には1272名、30年度では851名が受診している。その内の約3%から5%の方に認知症の疑いが認められた。認知症の疑いが認められた方について

て、地域包括支援センターに配置された認知症地域支援推進員が、当事者や家族の話を聞いて、必要な医療や介護などのサービスが提供されるよう調整する。(健康福祉部長)

防災対応の取り組み

Q 「南海トラフ地震」の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドラインの取り組みを踏まえた課題は。

A 南海トラフ地震関連臨時情報が発表された場合、社会が混乱することなく、冷静な防災対応がとれるよう、市民の皆さまにこのガイドラインの内容を正しく理解していただくことが必要である。(総務部長)



人と環境の未来のための
施策を望む

高島 久美子（宙）

ICT教育

Q ICT教育の目的は。

A 情報活用能力はあらゆる学習の基盤となる資質・能力である。子どもたち自身で問題解決や問題を発見するということを目的とした『情報そのものやICTを始めとする情報技術を活用する力』を身につけることがICT教育の目的である。（教育長）

A 無線LANの環境は必要。QRコードの読み取り機能を備えている。（教育長）

孤独死

Q 明石市の施設で孤独死があったが、本市の現状は。

A 市内の類似施設では全室に人感センサーを完備し、非常時には通報装置が作動。また、1日4回の居室訪問を実施している。（健康福祉部長）

Q 一人暮らしの方の見守りや安否確認、地域での見守りは。

A 協力事業者（16事業者）による高齢者見守りの事業、配食サービス事業、緊急通報システムの貸与事業などにより確認。また、地域においては民生委員・

児童委員などによる見守りに加え、いきいき百歳体操やふれあいサロンなどによるつながりが、見守り機能の役割を果たしている。（健康福祉部長）



▲美しい自然の成ヶ島

環境問題

Q ペットボトル、白色トレイ以外のプラスチックごみの回収は。

A 本件については、多くの課題があり、国や他市の動向を注視しながら引き続き検討する。（民生生活部長）

子ども・子育て

Q 今年10月から消費税10%への引き上げを前提として幼児教育の無償化が実施されるが、大企業や富裕層への優遇税制、不公平税制を見直せば財源は確保でき、消費税に頼らず実施すべきと考える。無償化で働きに出る女性が増え、保育所、幼稚園への入園希望者が、3歳未満児も含めて増えると予想するが対応は。

A 引き続き子育て世帯の動向を注視し、子どもたちにより良い環境で保育を提供できるよう対応していく。（健康福祉部長）

生活環境の取り組み

Q 貴重な金属が含まれている小型家電の回収率を高めるために、定期的なチラシ配布や学習環境施設「エコひろば洲本」の活用を。

A 使用済み小型家電の回収量を増加させるため、毎年各家庭に分別力レンダーなどを配布している。また、「エコひろば洲本」の利用を各小学校へ案内するなど、より一層



▲公共施設に設置されている小型家電回収ボックス

ごみ処理や草刈りなど、
市民の声を聞き、対応に努力を

近藤 昭文（日本共産党）

市道の維持管理

Q 高齢化で、市道などの草刈りが重労働になっている。行政で何とか対応してほしいとの要望が強いが。

A 地域の声を聞きながら検討していきたいと考えるが、道路が狭く、見通しが悪いなど、通行に支障のある危険箇所については、優先的に対応していく。（都市整備部長）



行政が「もう一步前へ」のスタンスで
「市民の心」に感動を

小野 章二（志）

高齢者への支援事業

及に努める。

（健康福祉部長）

Q 認知症について、正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り支援する「オンラインリング」の役割が果されていない。対応策は。

Q 高齢者世帯を支援する、緊急通報装置の貸与拡大策は。

A 急病や事故などの緊急時に、迅速に淡路広域消防に通報する機器を貸与するものである。

A 認知症ポーターとは、認知症の家族を応援するボランティアである。

介護保険制度利用の手引きや、ホームページへの掲載、地域住民

認知症になっても地域で安心して暮らせるよう、地域全体で支える体制づくりに向け、サポーター養成と「オンラインリング」の普



▲認知症サポーターになりませんか
（出典：全国キャラバン・メイト連絡協議会資料）

のつどいの場への出前講座の活用などにより、市民への周知を図り、高齢者の見守り体制の強化に努める。

（健康福祉部長）

「人口減少」問題

Q 2030年問題について、現状の認識は。

A 日本全体で、人口減少が進み、超高齢社会になることで既存の社会、経済システムが十分に機能しなくなる懸念が続いている。国や地方の存続に関わる大きな問題で、国を挙げて改善に取り組んでいくべき喫緊の課題と認識している。

（企画情報部長）



高齢者の見守り対策・
Aーロボット導入支援を要望

先田 正一（公明党）

高齢者の見守り

Q Aーロボットによる見守りサービスは。

A 先進地の実証実験では、利用者の半数以上は「コミュニケーションが良くなるなど、高齢者の寂しさや不安解消、高齢者の見守りに効果があった。本市においても見守りロボットの調査研究を進める。

（健康福祉部長）

移動手段の確保

Q コミュニティバスの延伸、接続などは。

A 上灘線は南あわじ市の沼島汽船場前まで延伸・増便。市域を



▲南あわじ市（沼島汽船場前）まで延伸するコミバス上灘線

越えても乗り継ぎをしやすくするため、ダイヤ改正を実施予定。

また、五色地域から南あわじ市・淡路市への接続は、洲本市地域の公共交通基本計画、淡路島地域公共交通網形成計画に基づき、交通事業者と協議していく。

（企画情報部長）

交通安全対策

Q 交差点などの安全対策は。

A 昨年度、通学路の合同点検を実施した後、注意喚起看板・反射鏡・転落防止柵・グリーンベルト・外側線などの対策を行った。今後も危険箇所があれば安全対策を講じる。

（都市整備部長）

その他、運転免許証の返納などについて質問しました。



ごみ焼却場などの建設は、
減量化を踏まえて計画を

片岡 格 (日本共産党)

環境問題

Q 地球温暖化対策の第3次計画におけるCO2削減目標数値は。

A 平成29年度を基準に令和4年度末までに3%以上の削減目標を設定している。(市民生活部長)

認識と取り組みは。

A 漂流・漂着するプラスチックごみは劣化、破砕を重ね微細片となり、生態系に大きな影響を及ぼすと言われており、人体への影響も懸念されるなど、地球規模での大きな問題であると認識している。(市民生活部長)

3Rの推進である。削減をした結果、最小必要限度の施設の建設を検討するのが大事では。

A 極力減量化を踏まえた施設の計画でなければならぬ。計画を策定する中で検討を進めていきたい。(市民生活部長)

※3R：(リデュース：ごみの量を減らす、リユース：再利用、リサイクル：再生産)

Q 削減で電気の使用量などは数値で分かるが、数値に出ないものをどのような形で換算するのか。

A 職員の意識の向上を図ると共に、地球全体での温暖化対策に資するために行っている。(市民生活部長)

Q ごみ処理問題の基本は、

ごみ処理
広域化問題



▲海岸に漂着したペットボトル

国民健康保険事業

Q 国民健康保険料と比較しても高いという声がある。特に均等割は世帯人数が増えるほど保険料も増える。子どもが多い家庭の負担は大きくなるので問題だ。軽減措置は。

A 全国市長会では、子育て世帯の負担軽減を図るため、子どもに係る均等割の保険料を軽減する支援制度の創設を提言しており、国での議論に注視していきたい。(市民生活部長)

自転車通学生の
安全対策の充実を

間森 和生 (日本共産党)

Q 平成30年度で小学校4件、中学校3件。うち重傷事故2件は管理外の事故で、いずれも小学生であった。

A 各小学校では合同点検を実施しているが、どのような体制か。各小中学校で危険な箇所を報告してもらい、道路管理者・警察・教育委員会・学校関係者で点検し、対策を講じている。(教育次長)

Q 通学路の安全対策

A 子どもが巻き込まれる事故が多発している。本市の件数は。

Q 中学生が自転車が自転車事故にあっている。カーブミラーの設置



▲自転車通学の安全対策が必要な県道



福岡本巧(宙)

児童生徒などの成長に応じた
安全教育を要望

児童生徒などの
安全確保への取り組み

証については、毎年度末に実施している。

Q 本市の学校における危険など、発

生時対処要領の作成状況と、定期的な検証の実施状況は。

A 危機管理マニユアルは市内全18校

において作成されているが、一部、不審者対応を含んでいない学校もある。不審者対応も含んだものとするよう指導している。検

Q 近隣市での犯罪予告における本市の対応は。

A 本市における犯行予告の有無を確認し、市内学校を含む

公共施設に不審物の徹底確認などの注意喚起を促した。

また、犯行予告時刻前に児童生徒の一斉下校を行うとともに、保護者不在も考慮し、放

課後子ども教室、「放課後児童クラブ」との協力体制を図り、全児童生徒の安全確保に努めた。

住民の避難行動などを支援する取り組み

Q 本市の避難情報発令方法の変更点と、避難行動を判断する際の留意点は。

A 警戒レベルの導入に伴い、これまで市が発令する避難情報に5段階の警戒レベルを併記する。

また、避難行動を判断する留意点については、平時からハザードマップなどを用い、事前に周囲の災害リスクを認識することが必要である。(総務部長)



狩野史(公明党)

新たな電力市場を生かし
地域の活性化を

Q 災害備蓄食糧などを島内事業者で調達できないのか。

A 費用面、保存年限、品質などが適切なものがあれば可能である。(総務部長)

Q 地域防災計画に観光客の避難場所

避難経路などが定められているのか。

A 国や県の改訂、指針などを踏まえ見直し時の検討課題とする。(総務部長)

Q 自分でごみを集積場まで持っていくない高齢者の支援策は。

A 市のごみ集積箱の設置に必要な用地を確保していただければ、利用世帯数の条件はあるが、希望する場所に新設または移設

することはできる。しかし、全ての自宅前まで回収に行くのは難しく、お近くにお住まい

のご家族や地域の方々の協力をいただければと考えている。

Q G20でも議題となったプラスチックごみ。本市での取り組みは。

A 容器包装プラスティックのリサイクルについては、国や他の自治体の動向を注視しながら検討を進めたい。(市民生活部長)

Q 今度ふえ続ける卒FIT。知識不足につけこむ悪質商法への対策は。

A 国や県からの正確な情報に基づき、必要に応じて適切に周知を行っていく。(市民生活部長)

※卒FIT…電力10年固定買い取り制度が本年11月以降に順次終了していく。それを卒業にならないうた造語



▲いかにのおすし防犯チラシ



▲卒FIT後は自家消費に有効な蓄電池



3市の連携で
充実した交通網を!

中野睦子 (「志」)

淡路島の公共交通

Q 市民の足としての公共交通の考え方について。

A 交通弱者にとって、通院、通学、通勤、買い物など日々の暮らしを支える移動手段として重要な役割を担っているが、その維持・継続には交通事業者や住民の理解と協力が不可欠であり、一緒になって取り組んでいく必要がある。

Q 観光の足としての公共交通の考え方について。

A 二次交通の充実を図るとともに、コミバスをいかに有効に活用できるのかというところも考えていく必



▲公共交通をべんりに! 「あわじ足ナビ」

要がある。今秋、上灘線を南あわじ市へ延伸することで、観光客も利用しやすくなること

で行っては。また、電子マネー、スマホ決済が進めば利用しやすくなるが。

Q 観光地へ定額で利用できる「洲本探検タクシー」や、市のコミバスが乗り放題の「淡路島乗り放題ぎつぷ」なども実施し、観光客の足の充実を目指している。

A 行政サービスのあり方や、どこまでを対象範囲とするのかは、常に議論のあるところで慎重に検討していきたい。ICカード決済は促進を図っているところで、来年度当初には、淡路交通も導入予定で高速バス路線のほとんどをカバーできる見込みである。

Q 島外への通学や運転免許を持つていない方へのバス代の補助を利用促進の意味

(企画情報部長)

Q 兵庫県では高齢化率40%以上で、かつ世帯数が50戸以下の小規模集落の活力を高めるため、「県版地域

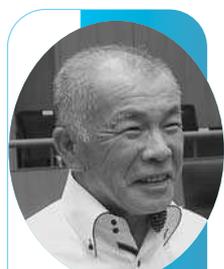
おこし協力隊」制度を創設したが、活用意向は。

Q 国(総務省)の地域おこし協力隊について、本市では平成24年4月から受け入れを始め本年4月で7年目となり、通算で16名の隊員を受け入れたが、隊員の取り組みは。

A 県では他の地域から通いなながら活動を行うことも可能とする「県版地域おこし協力隊」制度を創設することで関係人口の拡大に尽力されている。



▲地域おこし協力隊座談会



「県版地域おこし協力隊」制度の
予算要望

笹田守 (「志」)

い手不足により、地域におけるコミュニティ活動や地域の維持活動が難しい状況になっていく集落もあることから、本制度の活用については、前向きに検討を進めたいと考えている。

所管事務調査

市議会では、議会が閉会中、それぞれの委員会が所管する部署の事業について、調査をしています。調査内容をお知らせします。

総務常任委員会

企画情報部より、域学連携事業。総務部より、市役所駐車場運営。財務部より、公共工事の入札制度などの説明を受け、事業の内容や進捗状況を調査しました。

ふるさと納税については、総務大臣の指定制度での運用となり、対象とならない団体が東京都を含む5団体となりました。併せて返礼品目の新たな基準の説明も受けました。

ふるさと納税ランキングでは兵庫県下で1位(13億8,939万円)であり、本市の貴重な財源となっています。(5月29日)

指定制度になったふるさと納税



島内唯一の公認資格をもつ陸上競技場



市民生活部より、賦課徴収事業(コンビニ収納)。健康福祉部より、地域生活支援事業(基幹相談支援センター運営)。教育委員会より、市民交流センター維持補修事業などについて説明を受け、事業内容や進捗状況、今後の予定を調査しました。

その後、市民交流センター陸上競技場(4種公認資格を再取得するための改修工事を予定している)、なのはなこども園、五色図書館、五色地域福祉センターを調査し、現状を確認しました。(5月30日)

産業建設常任委員会

産業振興部より、うしぢから誘発推進、ため池整備、元気な水産業創造、洲本市プレミアム付商品券。都市整備部より、由良排水機場維持管理、道路新設改良、市営住宅ストック総合改善、炬口ポンプ場整備の各事業。農業委員会事務局よりその業務について説明を受けました。

現地調査として、高田屋嘉兵衛公園すべり台、五色町漁協クレーン、玉田・美の越・直田・宇原千草線改良工事、土橋川改修、砂防ダム、炬口ポンプ場、オニオンロード、三熊山駐車場トイレ改修・樹木伐採・茶店改修計画の現状を確認しました。(5月13日)

改修された五色町漁協のクレーン



議員研修

洲本市議会では議員協
議会の際、資質の向上を
目的に研修を行っていま
す。

洲本市議会業務 継続計画

◆4月24日

近藤 昭文 議員

大規模災害などの非常
事態においても議決機関、
住民代表機関としての議
会機能の維持を図るため
策定された計画の研修。

新聞カメラマンの 仕事

◆5月23日 神戸新聞社

田中 靖浩 淡路総局長

阪神・淡路大震災や台風
23号災害時の経験から、「報
道記者は動けてなんぼ」
という信条で、分かりや

すぐ工夫を凝らした紙面
づくりの講義。



安全・安心な 島づくり

◆7月25日

兵庫県淡路県民局
高見 隆 局長

阪神・淡路大震災以来24
年間の防災経験を糧に、
「被災者の声をつなぐこと
が最優先」と語られた。



9月定例会議の予定

- 8月30日(金) 常任委員長会
- 9月3日(火) 議会運営委員会
議会報編集特別委員会
- 9月6日(金) 本会議 (第1日)
- 9月10日(火) 本会議 (第2日)
- 9月11日(水) 本会議 (第3日)
- 9月12日(木) 本会議 (第4日)
- 9月13日(金) 常任委員会
- 9月17日(火) 常任委員会
- 9月18日(水) 常任委員会
- 9月19日(木) 決算特別委員会
- 9月20日(金) 決算特別委員会
- 9月24日(火) 決算特別委員会
- 9月25日(水) 予備日
- 9月26日(木) 本会議 (第5日)

読みやすい市議会だより

議会報編集特別委員会



局津名支局長の内田世紀
氏から、親しみの持てる
紙面づくりや写真の撮り
方などについて講演いた
だきました。

市民の顔が登場する議
会だよりづくり、市民の声
がもっと掲載される議会
だよりが大切とのこと、
とても参考になりました。

島内3市で議会報交流会

◇5月31日

3市の議会報担当委員
交流会が開かれ、それぞ
れが発行している市議会
だよりの編集について意
見を交換しました。

また、神戸新聞淡路総

手に取ってもらえる議会報

◇7月24日

香川県観音寺市

観音寺市では、議会だ
よりの編集を広報広聴委
員会で行っており、手に
取ってもらえる議会だよ
りを目指して、表紙写真
を市民から募集するなど
の工夫をしています。直
近の2回は市内の高校に
依頼し、広い年代層から
議会だよりへのアプロー

チを増やす工夫も行って
います。限られた紙面の
中で、掲載できない一般
質問の内容はQRコード
から動画へ誘導する仕組
みを取っています。また、
広聴の分野である議会報
告会や意見交換会、市民
フォーラムの取り組みに
ついて、本市と比較しな
がら、意見交換を行いま
した。

表彰

6月11日に開催され
た全国市議会議長会第
95回定期総会において、
当市議会議員の1名が
永年勤続表彰を受け、
また、全国市議会議長
会理事を務められた当
市議会議員1名に感謝
状が、6月の定例会議
会第1日目に伝達され
ました。

- 30年表彰 片岡 格 議員
- 感謝状 福本 巧 議員

定住促進や地域活性化で意見交換



五色地域町内会長と共催

6月4日、五色地域町内会長会と共催で第18回議会報告会を開催しました。

今回は鳥飼・堺・広石地区を中心に開催し、71名が参加しました。

議会報告会では、3月定例市議会の議



案や審査の内容について、各常任委員会の正副委員長から報告しました。3月定例市議会で議決された今年度予算や条例改正の審査のおもな内容を説明し、参加者との意見交換を行いました。

今回は、議会報告

こんな意見が出されました(骨子)



島外通勤者の駐車場利用に補助金は出ないのですか？

雑誌で「住みたい田舎」一位になったが理由は、

おせっかい係などで婚活を進めるなどもっとがんばって。

定住促進住宅ができ11名の小学生が増えた。増築してほしい。

ふるさと納税の返礼品や納税額は。

出されたご意見は、しっかりと行政に伝え、改善を求めています。議会報告会・議会懇談会でいただいた意見の回答は市議会HPに掲載しております。



会の後、グループに分かれて議会懇談会も開催しました。参加者からはたくさんのお意見や要望が出されました。出された要望などは、市議会が責任をもって担当課に確認し、連合町内会にお知らせすることになっています。



洲本市議会は、平成22年度から議会の活動内容を市民に報告するため、議会報告会を開催しています。今期からは、さらに市民のみなさんからご意見をいただき議会活動に活かすため、市民との議会懇談会や各種団体との意見交換会(16ページに掲載)を開催することとしました。懇談会や交換会での主な意見を紹介します。

広石地区

- 広石地区の子どもが減っている。住んでもらえるまちづくりと、若者が地元に戻って生活できる環境や雇用の施策が必要。
- 農作物被害を防ぐ柵やワナの設置も大切であるが、大量に増えているイノシシなどの駆除に力を入れてほしい。
- 通学路である広石神社前の県道に、安全対策としてカーブミラーを設置してほしい。
- 通学路が狭くて危ないので、道路の拡幅を進めてほしい。



鳥飼地区

- 人口が減って集落が崩壊してしまう。人口が減っていく中で、集落をまとめるなど早急に対応策を考えないといけないのでは。
- コミュニティバスに鳥飼・堺地区にも巡回してほしい。免許証を返納しようと思っても、移動手段がないからできない。
- 若者が帰ってきてても仕事がない。市は企業を増す努力をお願いしたい。
- 若い人たちが、いろいろな活性化の取り組みをしている。行政や議員も協力し案を作ったらどうか。



議会懇談会を開催しました

堺地区

- 定住対策によって、子育て世代は増えてきたが、地元の世帯は後継者不足で人口が減ってきている。
- 人口が減ったから仕方ないではなく、行政は持続的に住環境を維持していく努力をしてほしい。
- 鮎原診療所がこの先どうなっていくかわからない。進捗状況を知りたい。
- 地域にバスが通っていない。学校や病院がないでは、子や孫は帰ってこない。行政や地域が工夫して考えなくてはならないと思う。



意見交換会を

開催しました

テーマ

1. 地域福祉

2. 介護保険事業

3. 障がい福祉事業

社会福祉協議会（社協）は、市町村に1つずつ設置されており、「地域福祉の推進を図ることを目的とする」民間非営利団体です。多様な福祉ニーズに応えるべく、限られた厳しい財源状況の中、少数精鋭で多くの事業活動を展開していることが、今回の意見交換会で改めて認識されました。

教育民生常任委員会

実施日：令和元年7月22日(月)
相手団体：洲本市社会福祉協議会

テーマ2

他の事業所では利用が難しいケース（例：認知症が重度でマンツーマンの対応が必要な方等）を積極的にデイサービスなどで受け入れしながら地域のセーフティーネットとして機能する役割を社協は担っているが、将来的に財政面の不安解消や人材不足・職員の雇用条件改善などが課題となっている。



田中介護保険事業係長



前川事務局長

テーマ1

社協は、事業を通じてさまざまな地域の課題を把握し、ひろい上げるアンテナ役として機能している。社協の地域福祉部門と協働し、全体でその課題解決に向けた取り組みを進めていきたい。



城田事務局次長

テーマ3

新規事業として、障がい福祉サービスの開設を目指しているが、現時点で場所の問題がクリアされていない。

写真：ハマボウ（成ヶ島）

編集後記

◆新時代令和を迎えて初めての議会報発刊となりました。私もお陰様で少なくとも3時代を生きることとなりました。◆私の子どもの頃はいろいろな公害があり、大人になってから公害は無くなったものの、今度は地球温暖化などと言われるようになりました。◆そしてこれから。今生きている私たち自身も大切にしながら、歴史を通して残されてきた自然や文化を守りながら、豊かな恵み多き自然環境を壊すことなく、美しい姿をもって未来の子どもたちに残して行くように、また精進してまいりたいと思います。皆さま今後ともよろしくお願い申し上げます。（高島）